



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 広之 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,614	11.2	4,937	57.9	5,878	36.6	4,745	45.7
25年3月期	26,639	△1.6	3,126	△32.3	4,302	△9.8	3,256	△0.4

(注) 包括利益 26年3月期 5,352百万円 (13.3%) 25年3月期 4,723百万円 (42.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.55	—	7.5	8.1	16.7
25年3月期	57.33	—	5.5	6.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	73,826	64,785	87.8	1,140.48
25年3月期	70,471	61,316	87.0	1,079.38

(参考) 自己資本 26年3月期 64,785百万円 25年3月期 61,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,406	△3,162	△1,310	8,782
25年3月期	4,345	△7,564	△1,627	6,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,420	43.6	2.4
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,476	31.1	2.3
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		42.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,150	△8.1	1,450	△58.4	1,750	△53.8	1,450	△53.5	25.53
通期	29,150	△1.6	2,750	△44.3	4,200	△28.5	3,450	△27.3	60.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、『添付資料』P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	58,584,093株	25年3月期	58,584,093株
26年3月期	1,778,266株	25年3月期	1,777,474株
26年3月期	56,806,192株	25年3月期	56,807,017株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,638	9.3	4,304	58.3	5,247	34.8	4,360	8.2
25年3月期	24,374	7.7	2,719	△18.5	3,893	11.2	4,032	66.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	76.77	—
25年3月期	70.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	72,877	64,217	88.1	1,130.48
25年3月期	70,345	61,425	87.3	1,081.31

(参考) 自己資本 26年3月期 64,217百万円 25年3月期 61,425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年5月13日より当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の売上高は、前期と比べ11.2%増の296億1千4百万円となりました。これは、円安効果や米国向け単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンの販売数量増加によるものです。

売上増に加えて、訴訟費用や研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は57.9%増の49億3千7百万円となりました。なお、当期より実施した減価償却方法変更に伴う償却費減少も増益要因となりました。

保有外貨建資産の為替評価益が増加したものの、受取ロイヤリティーの減少などがあり、経常利益は36.6%増の58億7千8百万円となりました。

事業効率の向上を目的とした久里浜工場集約等に伴う費用を特別損失として計上しましたが、投資有価証券売却による特別利益の計上や、高萩工場の産業再生特区指定に伴う優遇税制の継続等による税率減により、当期純利益は45.7%増の47億4千5百万円となりました。

①セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

- ・国内医薬品（179億9千5百万円、前期比1.3%増）

関節機能改善剤アルツは、拡販努力により市場シェアは拡大しましたが、市場全体が軟調に推移していることから、当社売上は微増にとどまりました。

眼科手術補助剤オペガンは、医療機関納入本数及び当社売上は増加しましたが、厳しい競争が続く市場シェアは減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、内視鏡手術の手技を浸透させる施策が功を奏しており、当社売上が増加しました。

- ・海外医薬品（57億1千7百万円、同45.1%増）

米国向け関節機能改善剤スパルツは、競争の3回投与製品が選好される傾向が継続し、現地販売は減少しました。当社売上は、円安効果や販売提携先の在庫積み増しがあり増加しました。

中国向けアルツは、外資系製薬会社の贈収賄問題に伴う影響が収束しつつあるなかで、主要都市の医療機関を中心に高い品質や多くの国々で使用実績を積み重ねていることが引き続き評価され、現地販売及び当社売上は増加しました。

米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンは、現地販売及び当社売上は着実に増加していますが、販売体制の整備に時間を要しており、想定よりも緩やかな伸び率にとどまりました。

なお、ジェル・ワンの特許侵害訴訟について、原告であるジェンザイム社が平成26年1月に連邦巡回区控訴裁判所への控訴を取り下げたため、当社の勝訴が確定しました。

- ・医薬品原体（16億3千万円、同15.0%増）

ヒアルロン酸が順調に推移し、増収となりました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は253億4千2百万円（同9.6%増）となりました。

<LAL事業>

海外におけるエンドトキシン測定用試薬等が引き続き増加していることや円安効果により、売上高は42億7千1百万円（同21.6%増）となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、134億5千2百万円（同1.4%減）となりました。この主な要因は、訴訟費用や研究開発費の減少によるものです。なお、当期における研究開発費は65億8千8百万円（同3.7%減）となり、売上高に占める割合は22.2%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は、10億2千1百万円（同21.8%減）となりました。これは主に一過性の受取ロイヤリティーが5億2千3百万円減少したことによるものです。

営業外費用は、8千1百万円（同38.2%減）となりました。これは主に投資有価証券評価損が3千7百万円減少したことによるものです。

④特別損益

当期の特別利益は、5億9千6百万円（前期は発生していません）となりました。これは投資有価証券売却益が発生したことによるものです。

特別損失は、5億2千4百万円（前期は発生していません）となりました。これは事業構造改善費用が発生したことによるものです。

⑤研究開発活動

当社は、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、自社開発・開発品導入をバランスよく推進するとともに、内外のネットワークの強化や組織体制の整備に努めています。

当期における研究開発費の総額は65億8千8百万円（対売上高比22.2%）、平成26年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の33.6%にあたる215名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：日本・米国）

日本における第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目である投与後13週での下肢痛軽減に関し、プラセボ（偽薬）と比較して有意な改善効果を示す良好な結果を得ました。また、安全性の面でも大きな問題が認められなかったことから、平成26年1月に厚生労働省へ製造販売承認申請を行いました。米国では、平成25年10月に第Ⅲ相臨床試験の症例登録を開始しました。SI-6603は、コンドリナーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果があり、椎間板への1回の注射で摘出手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

・SI-657（アルツの腱・靭帯付着部症の適応症追加、開発地域：日本）

平成25年5月に第Ⅲ相臨床試験を開始し、症例登録が順調に進んでいます。SI-657は、アルツの販売提携先である科研製薬株式会社との共同開発で進めているテーマです。アルツの主要成分であるヒアルロン酸が有する高い粘弾性により、長期間炎症部位を覆い、腱や靭帯に浸透することで、疼痛抑制作用を発揮することが期待されています。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

平成26年5月に第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験の治験届を米国食品医薬品局（FDA）に提出しました。SI-614は、ヒアルロン酸を当社独自の技術により修飾した物質で、同剤を点眼することにより、ドライアイ患者の眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されています。

・SI-613（関節機能改善剤、開発地域：日本）

平成25年12月に取得した第Ⅱ相臨床試験の結果を踏まえて、次の試験に向けた検討を進めています。SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸と非ステロイド性抗炎症薬（NSAID）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたNSAIDの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性ひざ関節症に見られる強い痛みや炎症を速やかかつ長期間にわたり改善することが期待されています。

・SI-615（関節リウマチ治療剤・導入テーマ、開発地域：日本）

第Ⅰ相臨床試験のうち単回経口投与試験が終了しています。導入元のキャンファイト バイオファーマ社が実施した単剤での後期第Ⅱ相臨床試験結果を受け、同試験データの解析・精査を行い、今後の開発方針を検討していきます。

《次期の見通し》

売上高は、ジェル・ワンや中国向けアルツの販売拡大が見込まれるものの、国内医薬品における薬価引き下げや、前期に米国スパルツの販売提携先が在庫を積み増した反動の影響により、前期比1.6%減の291億5千万円を予想します。

利益につきましては、新生産設備稼働に伴う減価償却費の増加に加え、開発諸テーマ進展による研究開発費やジェル・ワン等の販売関連費用の増加を織り込み、営業利益は27億5千万円（前期比44.3%減）を予想します。受取ロイヤリティーの増加に伴い、経常利益は42億円（同28.5%減）、当期純利益は34億5千万円（同27.3%減）を予想します。

なお、研究開発費の予想は73億円（同10.8%増）で、対売上高比は25.0%となります。

※平成27年3月期の業績予想の為替レートは、対米ドル102円を前提としています。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

当期末における総資産は738億2千6百万円となり、前期末に比べ33億5千5百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

負債は90億4千万円となり、前期末に比べ1億1千4百万円の減少となりました。これは主に設備関係を中心とした未払金の減少によるものです。純資産は647億8千5百万円となり、前期末に比べ34億6千9百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ23億7千1百万円増加し、87億8千2百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、64億6百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益59億4千9百万円、減価償却費17億6千7百万円及び法人税等の支払額12億7千4百万円の結果であります。前期比では20億6千万円収入が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31億6千2百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出79億5千2百万円、有価証券の償還による収入47億4千3百万円の結果であります。前期比では44億2百万円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億1千万円となりました。これは主に配当金の支払額14億4千8百万円、長期借入金の返済による支出7億円及び長期借入れによる収入10億円の結果であります。前期比で3億1千6百万円支出が減少しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	88.4	89.5	84.4	87.0	87.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.5	94.2	76.3	80.8	106.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.7	30.8	23.4	25.9	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	153.2	103.3	143.2	131.7	303.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆さまへの利益還元につきましては、利益還元の公平性の観点から株主優待制度を廃止することに伴い、配当方針の基本額を1株あたり年間25円から1円増額し、26円に引き上げ、今後も安定的かつ継続的な配当を目指す方針です。

上記に基づき、平成26年3月期の期末配当金は13円とする予定です。これにより1株当たりの年間配当金の予想は、中間配当金13円（平成25年11月6日開催の取締役会において決議済み）と合わせて26円、配当性向は31.1%となります。また、平成27年3月期の配当金は、1株あたり年間26円（うち、中間配当金13円）を予定しています。

②内部留保

中長期的な視野に基づいた研究開発や生産性向上を目的とした設備投資等に備えて内部留保の充実を目指していきます。

③機動的な資本政策

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら自己株式の取得等を適宜検討していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社により構成され、医薬品及びLALの研究開発、製造・仕入及び販売という事業活動を展開しております。

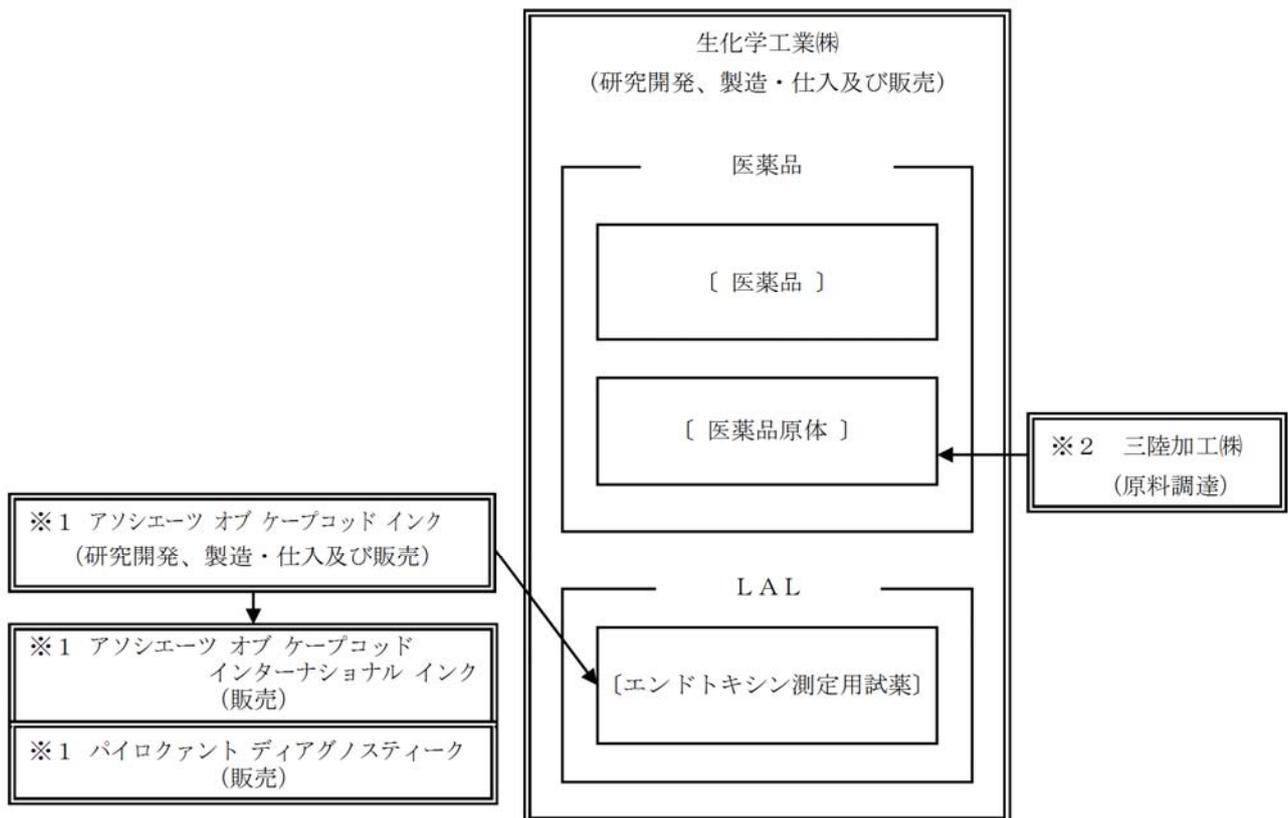
当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (医薬品) 当社は、医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。
- (LAL) エンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。当社は、研究開発、仕入及び販売を行っております。アソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクアント ディアグノスティックは、これらの製品をヨーロッパ等へ販売しております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	・ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材 等 ・医薬品原体（各種医薬品用の原薬）等
LAL	・エンドトキシン測定用試薬 等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する事業活動を展開しています。

また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努め、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

独創的な新薬を開発し、継続的な成長を実現していくために、売上高の20%程度を研究開発費に配分することを基本方針としつつ、各プロジェクトの進捗に応じて積極的に投資を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

《中期経営計画（平成25年3月期～平成28年3月期）の概要》

平成21年4月より3カ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組んできましたが、その成果と反省をもとに、平成24年4月から第2ステップとして4カ年の中期経営計画を策定しました。本計画のもと、ビジョン達成のために研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに取り組んでいきます。

＜経営目標とスローガン＞

- ・10年ビジョン達成に向けた萌芽形成
- ・スローガン：「ACT for the future ～未来に向けて、今、行動する～」
 - Advance : 先進性に満ちた技術
 - Challenge : 挑戦を恐れない心
 - Transparency : 透明性の高い企業

＜全体戦略＞

- ① 研究：
 - ・糖質科学研究の裾野拡大に加え、研究テーマ創生を加速する体制を整備する。
 - ・大学や研究機関など外部学術機関の知見やノウハウを取り込み、研究成果につなげる仕組み・関係を強化する。
- ② 開発：
 - ・複数テーマの並行開発に対応できる体制を構築し、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603を筆頭とする現行パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
 - ・グローバルな開発にも対応できる組織力を強化する。
- ③ 生産：
 - ・生産設備建設計画を着実に進め、最適生産体制を確立する。
 - ・リードタイム短縮などの生産効率化により、コストダウンや欠品リスク低減を図る。
 - ・大規模地震などの緊急事態発生に備え、原材料等の在庫保有方針を見直すとともに、物流体制を強化する。
- ④ 販売：
 - ・既上市製品の競争力を活かして販売を拡大する。
 - ・変形性ひざ関節症の疾患啓発活動等を推進し、市場拡大を図る。
 - ・中国を始めとする海外成長市場での拡販に努める一方で、新興市場開拓努力を強化する。

《平成26年3月期における中期経営計画の進捗状況》

中期経営計画における成長ドライバーとして位置づけている米国向け単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンについては、特許侵害訴訟における勝訴を機に、販売提携先であるジンマー社とともに販売促進施策を推進したことから、現地販売及び当社売上が着実に増加しています。しかしながら、販売体制の整備に想定よりも時間を要していることから、製品認知度向上及び販路拡大活動の強化を通じ、単回投与製品の市場開拓を加速させていきます。なお、生産面においては、平成25年10月にジェル・ワン専用設備が稼働し、販売拡大に対応できる体制が整いました。

国内における関節機能改善剤アルツは、定期的実施される薬価改定の影響や市場全体の伸び率鈍化により、市場環境は一段と厳しさを増しています。このようななか、ブランド力を活用した競合品からのシェア奪回施策に注力することで、さらなる販売拡大を目指します。生産面では、高萩工場第5製剤棟が竣工し、平成27年1月の稼働開始に向けて準備を進めています。

新薬開発については、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の日本における第Ⅲ相臨床試験が終了し、平成26年1月に製造販売承認申請を行いました。また、米国でも第Ⅲ相臨床試験の症例登録を平成25年10月に開始しました。アルツのさらなる製品付加価値向上を目的とした、腱・靭帯付着部症の適応症追加SI-657は、平成25年5月に第Ⅲ相臨床試験を開始し、症例登録が順調に進んでいます。日本において第Ⅱ相臨床試験実施中の関節機能改善剤SI-613は、平成25年12月に取得した試験結果を踏まえて、次の試験に向けた検討を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,889	7,097
受取手形及び売掛金	9,074	7,776
有価証券	5,253	5,478
商品及び製品	2,808	2,965
仕掛品	1,178	1,272
原材料及び貯蔵品	1,051	1,430
繰延税金資産	680	1,113
その他	682	1,526
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	26,618	28,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,239	18,507
減価償却累計額	△9,433	△9,280
建物及び構築物（純額）	6,806	9,226
機械装置及び運搬具	11,419	16,289
減価償却累計額	△9,474	△10,383
機械装置及び運搬具（純額）	1,944	5,905
土地	965	972
リース資産	1,228	1,162
減価償却累計額	△752	△833
リース資産（純額）	475	329
建設仮勘定	10,344	9,195
その他	3,693	4,342
減価償却累計額	△2,762	△3,053
その他（純額）	930	1,288
有形固定資産合計	21,467	26,918
無形固定資産		
その他	214	228
無形固定資産合計	214	228
投資その他の資産		
投資有価証券	20,130	17,244
長期貸付金	160	120
繰延税金資産	30	—
その他	2,023	785
貸倒引当金	△172	△127
投資その他の資産合計	22,171	18,021
固定資産合計	43,853	45,167
資産合計	70,471	73,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520	1,320
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	193	256
未払金	3,545	3,118
未払法人税等	671	940
賞与引当金	616	613
事業構造改善引当金	—	78
災害損失引当金	16	16
その他	361	322
流動負債合計	7,624	6,665
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	232	47
繰延税金負債	1,162	918
退職給付に係る負債	—	257
資産除去債務	40	36
その他	95	115
固定負債合計	1,530	2,375
負債合計	9,155	9,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	52,841	56,139
自己株式	△2,078	△2,079
株主資本合計	59,905	63,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983	1,864
為替換算調整勘定	△573	152
退職給付に係る調整累計額	—	△433
その他の包括利益累計額合計	1,410	1,583
純資産合計	61,316	64,785
負債純資産合計	70,471	73,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,639	29,614
売上原価	9,867	11,223
売上総利益	16,771	18,390
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,824	1,841
人件費	1,775	1,871
賞与引当金繰入額	178	171
退職給付費用	74	89
研究開発費	6,838	6,588
その他	2,955	2,890
販売費及び一般管理費合計	13,645	13,452
営業利益	3,126	4,937
営業外収益		
受取利息	162	123
受取配当金	196	218
為替差益	153	388
受取ロイヤリティー	628	105
その他	166	184
営業外収益合計	1,306	1,021
営業外費用		
支払利息	32	21
投資有価証券評価損	64	27
固定資産除却損	32	31
その他	1	1
営業外費用合計	131	81
経常利益	4,302	5,878
特別利益		
投資有価証券売却益	—	596
特別利益合計	—	596
特別損失		
事業構造改善費用	—	524
特別損失合計	—	524
税金等調整前当期純利益	4,302	5,949
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,521
法人税等調整額	16	△318
法人税等合計	1,045	1,203
少数株主損益調整前当期純利益	3,256	4,745
当期純利益	3,256	4,745

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,256	4,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	△119
為替換算調整勘定	334	726
その他の包括利益合計	1,466	606
包括利益	4,723	5,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,723	5,352
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	51,004	△2,077	58,069
当期変動額					
剰余金の配当			△1,420		△1,420
当期純利益			3,256		3,256
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,836	△0	1,836
当期末残高	3,840	5,301	52,841	△2,078	59,905

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	852	△908	－	△56	58,013
当期変動額					
剰余金の配当					△1,420
当期純利益					3,256
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,131	334	－	1,466	1,466
当期変動額合計	1,131	334	－	1,466	3,302
当期末残高	1,983	△573	－	1,410	61,316

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	52,841	△2,078	59,905
当期変動額					
剰余金の配当			△1,448		△1,448
当期純利益			4,745		4,745
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,297	△1	3,296
当期末残高	3,840	5,301	56,139	△2,079	63,202

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,983	△573	－	1,410	61,316
当期変動額					
剰余金の配当					△1,448
当期純利益					4,745
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	726	△433	173	173
当期変動額合計	△119	726	△433	173	3,469
当期末残高	1,864	152	△433	1,583	64,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,302	5,949
減価償却費	2,175	1,767
事業構造改善費用	—	524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△169	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△132
受取利息及び受取配当金	△359	△342
支払利息	32	21
為替差損益 (△は益)	△53	△385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△596
売上債権の増減額 (△は増加)	△138	1,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△687	△459
仕入債務の増減額 (△は減少)	263	△214
未払又は未収消費税等の増減額	△92	△264
未払金の増減額 (△は減少)	97	357
その他	△50	△271
小計	5,296	7,323
利息及び配当金の受取額	385	378
利息の支払額	△32	△21
法人税等の支払額	△1,302	△1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,345	6,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の取得による支出	△3,635	△335
有価証券の償還による収入	8,349	4,743
有形固定資産の取得による支出	△10,862	△7,952
無形固定資産の取得による支出	△80	△113
投資有価証券の取得による支出	△2,332	△2,875
投資有価証券の売却による収入	1,448	2,234
その他	48	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,564	△3,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△700
配当金の支払額	△1,420	△1,448
リース債務の返済による支出	△204	△160
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,633	2,371
現金及び現金同等物の期首残高	11,043	6,410
現金及び現金同等物の期末残高	6,410	8,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクアント ディアグノスティックの3社を連結の対象としております。

なお、子会社のうち、三陸加工株式会社は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社三陸加工株式会社については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置3～15年であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間（特許権は8～17年、のれんは15年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 事業構造改善引当金

事業効率の向上を目的とした使用建造物集約に伴う費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

ニ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均勤務残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が257百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が433百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、平成25年3月期からの中期経営計画に基づき、研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行っており、高萩工場および久里浜工場における新規生産設備が、当連結会計年度より順次竣工し本格稼働いたします。これに併せて減価償却方法の見直しを検討した結果、以下の理由から定額法に変更することが当社の期間損益計算をより適正に表すものと判断いたしました。

1. 当社の有形固定資産は、今回の設備の増強に伴い、今後、長期安定的に稼働する見込みであり、設備の修繕・維持も定期的に実施されるため、減価償却費を含む設備に係るコストの発生も平準化されること。
2. 当社は、主力製品である関節機能改善剤アルツの主成分であるヒアルロン酸をはじめとするグリコサミノグリカンを中心に糖質科学に焦点を絞って研究から生産まで一貫した活動を行っており、研究開発に関わる有形固定資産においても、生産設備と同様の減価償却方法とすることが望ましいこと。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は710百万円(うち研究開発費分215百万円)減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ588百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「LAL」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。「LAL」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,125	3,513	26,639	—	26,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,125	3,513	26,639	—	26,639
セグメント利益	2,404	722	3,126	—	3,126
セグメント資産	66,461	4,009	70,471	—	70,471

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,342	4,271	29,614	—	29,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,342	4,271	29,614	—	29,614
セグメント利益	3,962	974	4,937	—	4,937
セグメント資産	68,473	5,353	73,826	—	73,826

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で584百万円、「L A L事業」で4百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,079円38銭	1株当たり純資産額	1,140円48銭
1株当たり当期純利益金額	57円33銭	1株当たり当期純利益金額	83円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,256	4,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,256	4,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,807	56,806

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,316	64,785
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,316	64,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,806	56,805

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752	5,205
受取手形	84	76
売掛金	8,716	7,397
有価証券	5,253	5,478
商品及び製品	2,476	2,686
仕掛品	912	794
原材料及び貯蔵品	946	1,266
前払費用	84	95
繰延税金資産	565	955
その他	504	1,312
流動資産合計	24,297	25,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,236	16,250
減価償却累計額	△8,491	△8,268
建物(純額)	5,745	7,982
構築物	907	913
減価償却累計額	△616	△577
構築物(純額)	291	335
機械及び装置	9,529	13,952
減価償却累計額	△7,787	△8,284
機械及び装置(純額)	1,741	5,667
車両運搬具	19	29
減価償却累計額	△13	△15
車両運搬具(純額)	5	14
工具、器具及び備品	3,576	4,184
減価償却累計額	△2,666	△2,926
工具、器具及び備品(純額)	909	1,257
土地	933	933
リース資産	1,228	1,162
減価償却累計額	△752	△833
リース資産(純額)	475	329
建設仮勘定	10,319	9,151
有形固定資産合計	20,422	25,672
無形固定資産		
ソフトウェア	178	199
その他	2	1
無形固定資産合計	180	201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,105	17,219
関係会社株式	3,329	3,329
長期貸付金	160	120
破産更生債権等	9	0
長期前払費用	0	43
長期預金	1,500	500
前払年金費用	276	409
その他	236	240
貸倒引当金	△172	△127
投資その他の資産合計	25,445	21,734
固定資産合計	46,048	47,609
資産合計	70,345	72,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	891	714
買掛金	606	604
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	193	256
未払金	3,547	3,090
未払費用	79	79
未払法人税等	579	886
預り金	79	41
賞与引当金	616	613
事業構造改善引当金	—	78
災害損失引当金	16	16
設備関係支払手形	78	23
流動負債合計	7,388	6,405
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	232	47
繰延税金負債	1,162	1,055
資産除去債務	40	36
その他	95	115
固定負債合計	1,530	2,254
負債合計	8,919	8,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	5,301	5,301
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,301	5,301
利益剰余金		
利益準備金	705	705
その他利益剰余金		
特別償却準備金	87	60
別途積立金	45,409	45,409
繰越利益剰余金	6,175	9,114
利益剰余金合計	52,377	55,290
自己株式	△2,078	△2,079
株主資本合計	59,441	62,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,983	1,864
評価・換算差額等合計	1,983	1,864
純資産合計	61,425	64,217
負債純資産合計	70,345	72,877

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,146	25,337
商品売上高	1,130	1,197
ロイヤリティ収入	97	103
売上高合計	24,374	26,638
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,951	2,221
合併による製品受入高	1	—
当期製品製造原価	8,746	9,728
合計	10,700	11,949
製品他勘定振替高	5	36
製品期末たな卸高	2,221	2,360
製品売上原価	8,473	9,553
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8	212
合併による商品受入高	168	—
当期商品仕入高	557	649
合計	734	861
商品他勘定振替高	33	38
商品期末たな卸高	212	269
商品売上原価	489	553
売上原価合計	8,963	10,106
売上総利益	15,411	16,531
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,817	1,832
人件費	1,360	1,327
賞与引当金繰入額	178	171
退職給付費用	56	64
研究開発費	6,752	6,482
その他	2,525	2,347
販売費及び一般管理費合計	12,692	12,226
営業利益	2,719	4,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	5
有価証券利息	156	117
受取配当金	196	218
為替差益	161	392
受取ロイヤリティー	628	105
その他	154	181
営業外収益合計	1,302	1,021
営業外費用		
支払利息	31	18
投資有価証券評価損	64	27
固定資産除却損	32	31
その他	1	0
営業外費用合計	128	78
経常利益	3,893	5,247
特別利益		
投資有価証券売却益	—	596
抱合せ株式消滅差益	1,027	—
特別利益合計	1,027	596
特別損失		
事業構造改善費用	—	524
特別損失合計	—	524
税引前当期純利益	4,920	5,319
法人税、住民税及び事業税	948	1,321
法人税等調整額	△59	△362
法人税等合計	888	958
当期純利益	4,032	4,360

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	5,301	0	5,301	705	—	45,409	3,650	49,765
当期変動額									
特別償却準備金の積立						87		△87	—
特別償却準備金の取崩									—
剰余金の配当								△1,420	△1,420
当期純利益								4,032	4,032
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	87	—	2,524	2,612
当期末残高	3,840	5,301	0	5,301	705	87	45,409	6,175	52,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,077	56,830	852	852	57,682
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,420			△1,420
当期純利益		4,032			4,032
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,131	1,131	1,131
当期変動額合計	△0	2,611	1,131	1,131	3,743
当期末残高	△2,078	59,441	1,983	1,983	61,425

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	5,301	0	5,301	705	87	45,409	6,175	52,377
当期変動額									
特別償却準備金の積立									—
特別償却準備金の取崩						△26		26	—
剰余金の配当								△1,448	△1,448
当期純利益								4,360	4,360
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△26	—	2,938	2,912
当期末残高	3,840	5,301	0	5,301	705	60	45,409	9,114	55,290

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,078	59,441	1,983	1,983	61,425
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,448			△1,448
当期純利益		4,360			4,360
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△119	△119	△119
当期変動額合計	△1	2,911	△119	△119	2,791
当期末残高	△2,079	62,353	1,864	1,864	64,217